

第21期末（2024年3月5日）

基準価額	28,762円
純資産総額	160億円
騰落率	34.2%
分配金	500円

ニッセイ

日本勝ち組ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2023年3月7日～2024年3月5日

第21期(決算日 2024年3月5日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本勝ち組ファンド」は、このたび第21期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本勝ち組マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



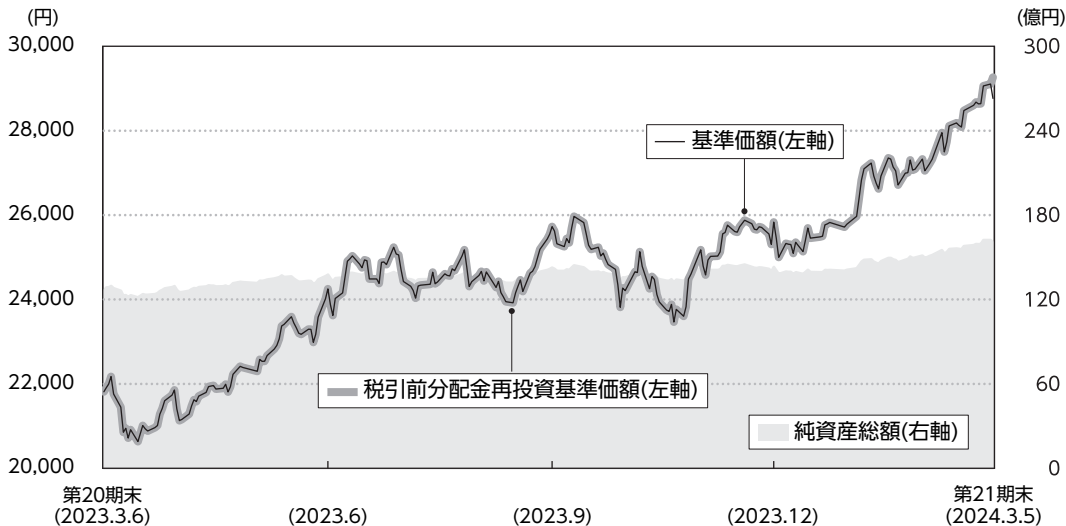
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年3月7日～2024年3月5日

基準価額等の推移



第21期首	21,809円	既払分配金	500円
第21期末	28,762円	騰落率 (分配金再投資ベース)	34.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

< 上昇要因 >

- ・ 2023年4月上旬から6月中旬にかけて、相対的な割安感から海外投資家の大幅な買い越しが続き、国内株式市場が上昇したこと
- ・ 11月上旬から中旬にかけて、米連邦準備制度理事会 (F R B) による追加利上げ観測が後退したことや日銀のイールドカーブ・コントロール (長短金利操作、Y C C) が微調整にとどまったことが好感され、国内株式市場が上昇したこと
- ・ 年明け以降、海外投資家の買いや新しい少額投資非課税制度 (N I S A) による資金流入への期待感から国内株式市場が上昇したこと

< 下落要因 >

- ・ 2023年3月中旬に、米地銀の経営破綻をきっかけとした欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場が下落したこと
- ・ 9月上旬から10月下旬にかけて、日米長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの高まりを受けて国内株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	270円	1.097%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は24,589円です。</p>
(投信会社)	(121)	(0.494)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(121)	(0.494)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(27)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.004	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	271	1.102	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

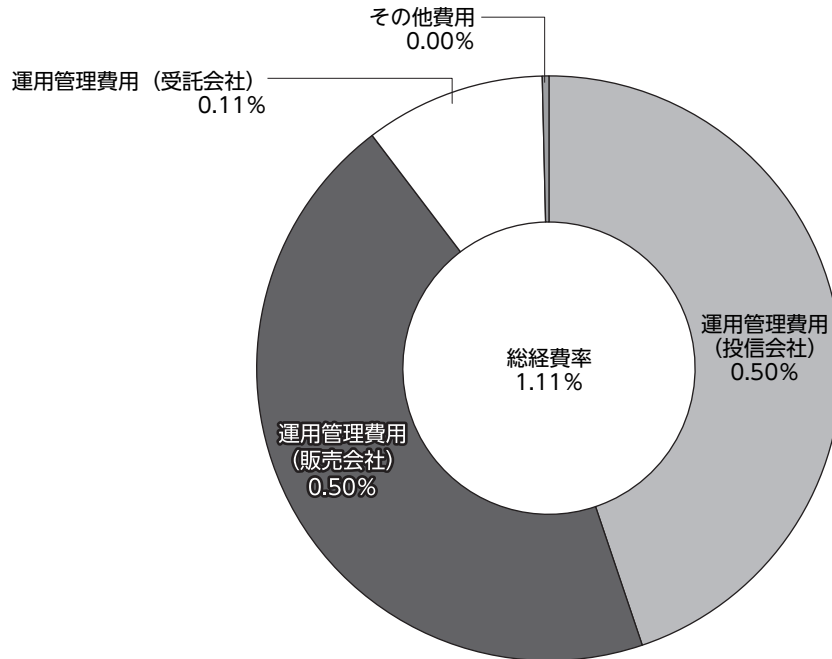
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.11%**です。



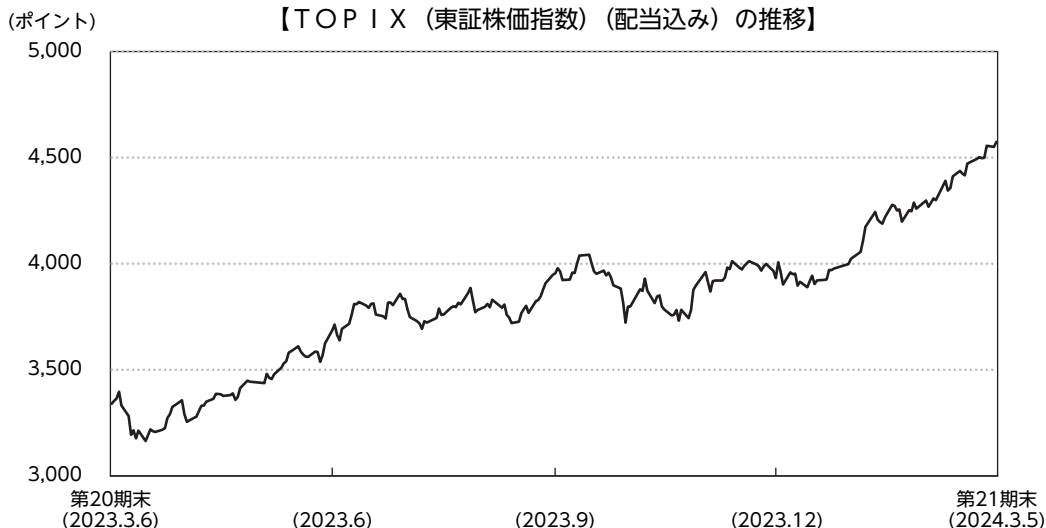
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、海外投資家による買いがけん引するかたちで大幅に上昇して当期末を迎えました。2023年3月中旬に米地銀の経営破綻をきっかけとした欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり下落する場面もありましたが、各国の金融当局による迅速な対応が好感されて早々に持ち直しました。

4月以降は日本株の相対的な割安感から海外投資家の大幅な買い越しが続き、右肩上がりの展開となりました。

6月中旬以降は、利益確定売りや米長期金利の上昇が上値を抑える一方、堅調な国内企業業績や米ドル高円安が下値を支え、ボックス圏での推移となりました。

年明け以降は、米株高や米ドル高円安の進行、海外投資家の買いや新NISAによる資金流入への期待感から一段高となり、上昇基調の中で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（なお、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

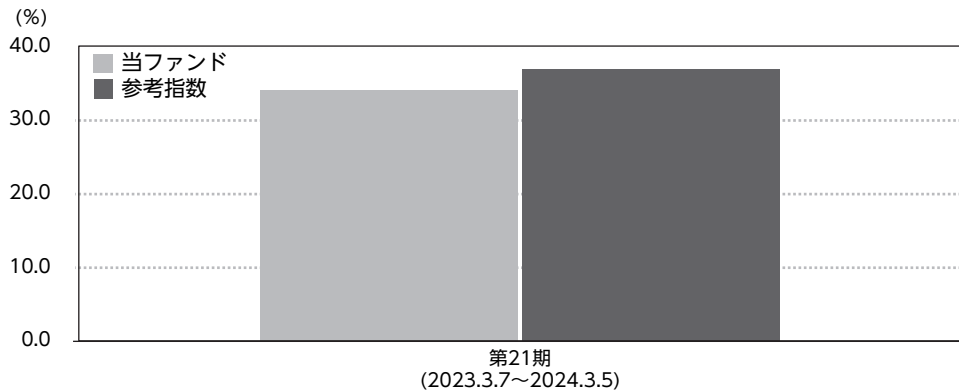
主としてTOPIX（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の中から選出された30銘柄に等金額投資を行い、その後の設定・解約に応じて組入・売却等を実施し、株式先物の買い建てを含めた組入比率は100%に近い水準を維持しました。

組入銘柄については原則として年1回、6月に見直しを行います。当期は2023年6月23日に以下の入れ替えを行いました。

- （売却）住友電気工業、島津製作所、オリンパス、セブン&アイ・ホールディングス、トレンドマイクロ、任天堂
- （組入）花王、SMC、キーエンス、味の素、GMOペイメントゲートウェイ、リクルートホールディングス

また、各銘柄の比率については等金額投資を基本としているため、定期的によりバランス（時価変動による組入比率の修正）を行います。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+34.2%となり、参考指数騰落率（+36.9%）を下回りました。これはマザーファンドの個別銘柄要因において、バイカレント・コンサルティング、東レ、ニデック等がマイナスに働いたことなどによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年3月7日~2024年3月5日
当期分配金(税引前)	500円
対基準価額比率	1.71%
当期の収益	500円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	19,170円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後の国内株式市場は、これまでの急速な上昇に加え、日米金融政策の先行きを巡る不透明感や中国の景気不安、米中対立や中東情勢を巡る地政学リスクの高まり等、懸念材料は多く、当面は下振れリスクの高い状況が続くと考えています。

相場全体の一段の上昇は見込みづらい中、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えており、当マザーファンドが組み入れている勝ち組企業のパフォーマンスは、相対的に優位な展開が期待できると考えています。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第21期末 2024年3月5日
ニッセイ日本勝ち組マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

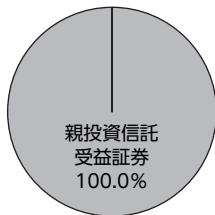
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

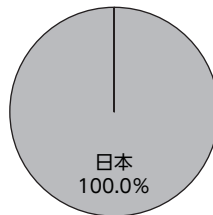
項目	第21期末 2024年3月5日
純資産総額	16,021,746,473円
受益権総口数	5,570,451,010口
1万口当たり基準価額	28,762円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,381,054,243円、同解約元本額は1,586,245,363円です。

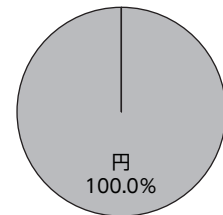
■ 資産別配分



■ 国別配分



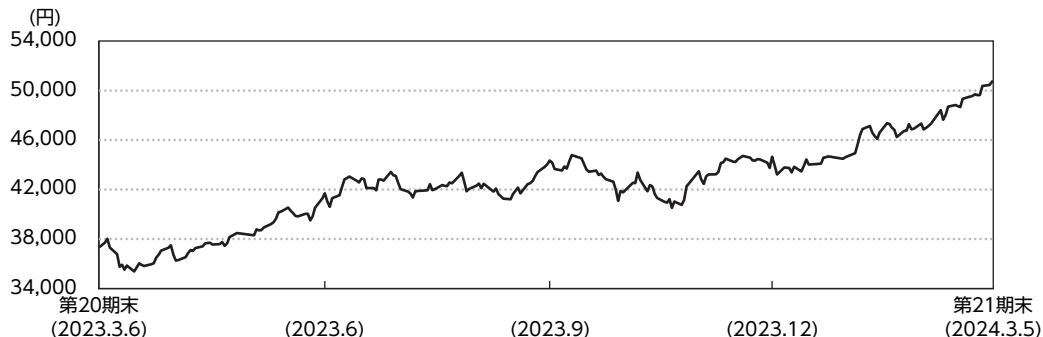
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年3月5日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本勝ち組マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

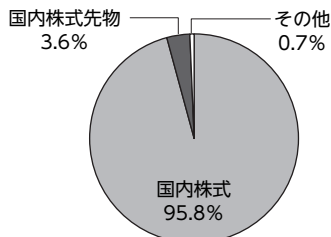
銘柄名	通貨	比率
東京エレクトロン	円	4.7%
三菱商事	円	4.0
トヨタ自動車	円	3.8
日立製作所	円	3.7
信越化学工業	円	3.6
TOPIX 先物 0606月 買	円	3.6
SMC	円	3.6
デンソー	円	3.5
ニトリホールディングス	円	3.5
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	3.5
組入銘柄数		31

■ 1万口当たりの費用明細

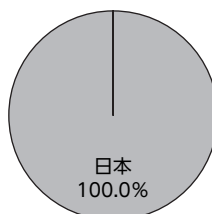
2023.3.7～2024.3.5

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

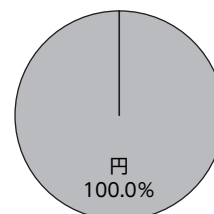
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年3月5日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	税引前	期中	(ご参考)	参考指数	期中	株式	株式	純資産
	(分配落)	分配金	騰落率	基準価額+		騰落率	組入比率	先物比率	
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
17期(2020年3月5日)	16,204	300	0.6	20,204	24,887	△ 4.0	96.9	2.6	10,972
18期(2021年3月5日)	20,658	300	29.3	24,958	31,888	28.1	98.4	0.6	11,281
19期(2022年3月7日)	19,763	300	△ 2.9	24,363	30,813	△ 3.4	94.0	4.4	10,862
20期(2023年3月6日)	21,809	500	12.9	26,909	35,931	16.6	96.7	2.4	12,596
21期(2024年3月5日)	28,762	500	34.2	34,362	49,206	36.9	95.8	3.6	16,021

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式	株式
					組入比率	先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2023年3月6日	21,809	-	35,931	-	96.7	2.4
3月末	21,600	△ 1.0	35,767	△ 0.5	93.4	3.9
4月末	22,223	1.9	36,732	2.2	93.6	3.9
5月末	22,981	5.4	38,061	5.9	97.0	1.8
6月末	24,827	13.8	40,934	13.9	95.4	2.9
7月末	25,028	14.8	41,545	15.6	95.7	3.0
8月末	24,989	14.6	41,725	16.1	95.1	2.5
9月末	24,827	13.8	41,937	16.7	94.0	4.5
10月末	23,826	9.2	40,682	13.2	92.7	5.9
11月末	25,723	17.9	42,888	19.4	94.5	5.1
12月末	25,823	18.4	42,791	19.1	95.8	3.5
2024年1月末	27,301	25.2	46,134	28.4	95.0	3.6
2月末	28,637	31.3	48,406	34.7	94.2	3.6
(期末)2024年3月5日	29,262	34.2	49,206	36.9	95.8	3.6

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年3月7日～2024年3月5日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本勝ち組マザーファンド	801,325	3,394,950	1,011,921	4,338,328

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日本勝ち組マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,959,367千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,302,729千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.69

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年3月7日～2024年3月5日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年3月5日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本勝ち組マザーファンド	3,368,909	3,158,313	16,022,126

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日本勝ち組マザーファンド全体の口数は3,441,524千口です。

投資信託財産の構成

2024年3月5日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本勝ち組マザーファンド	16,022,126	97.5
コール・ローン等、その他	414,160	2.5
投資信託財産総額	16,436,287	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ日本勝ち組ファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年3月5日現在)

項目	当期末
(A)資産	16,436,287,104円
コール・ローン等	76,459,323
ニッセイ日本勝ち組 マザーファンド(評価額)	16,022,126,450
未収入金	337,701,331
(B)負債	414,540,631
未払収益分配金	278,522,550
未払解約金	57,225,128
未払信託報酬	78,499,171
その他未払費用	293,782
(C)純資産総額(A-B)	16,021,746,473
元本	5,570,451,010
次期繰越損益金	10,451,295,463
(D)受益権総口数	5,570,451,010口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,762円

(注) 期首元本額	5,775,642,130円
期中追加設定元本額	1,381,054,243円
期中一部解約元本額	1,586,245,363円

損益の状況

当期 (2023年3月7日~2024年3月5日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 13,042円
受取利息	2,697
支払利息	△ 15,739
(B)有価証券売買損益	3,946,463,676
売買益	4,347,615,050
売買損	△ 401,151,374
(C)信託報酬等	△ 152,034,700
(D)当期損益金(A+B+C)	3,794,415,934
(E)前期繰越損益金	1,640,301,442
(分配準備積立金)	(1,640,310,861)
(繰越欠損金)	(△ 9,419)
(F)追加信託差損益金*	5,295,100,637
(配当等相当額)	(5,522,507,203)
(売買損益相当額)	(△ 227,406,566)
(G)合計(D+E+F)	10,729,818,013
(H)収益分配金	△ 278,522,550
次期繰越損益金(G+H)	10,451,295,463
追加信託差損益金	5,295,100,637
(配当等相当額)	(5,522,507,203)
(売買損益相当額)	(△ 227,406,566)
分配準備積立金	5,156,207,868
繰越欠損金	△ 13,042

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,794,419,557円
(c) 信託約款に定める収益調整金	5,522,507,203円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	1,640,310,861円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	10,957,237,621円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	19,670.29円
(g) 分配金	278,522,550円
(h) 分配金 (1万口当たり)	500円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■約款変更

デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年6月6日)

■参考指数の変更について

設定来の参考指数を「TOPIX（東証株価指数）」から「TOPIX（東証株価指数）（配当込み）」に変更しました。

(2024年3月5日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ日本勝ち組マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本勝ち組ファンド	ニッセイ日本勝ち組マザーファンド受益証券
	ニッセイ日本勝ち組マザーファンド	国内の株式
運用方法	ニッセイ日本勝ち組ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日本勝ち組マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として諸経費等控除後の売買益および配当・利子等収益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ日本勝ち組マザーファンド

運用報告書

第 21 期

(計算期間：2023年3月7日～2024年3月5日)

運用方針	<p>① 主としてTOPIX（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。</p> <p>② “勝ち組企業”の選定は、委託会社独自の業種小分類（サブセクター）毎に売上高トップ企業を抽出し、安定した業績、競争力やそれらの持続性、成長性および流動性などの観点から候補銘柄を絞り込みます。（売上高トップ企業が投資に適さない場合には、これに準ずる企業を候補銘柄とする場合があります。）</p> <p>③ 組入銘柄数は原則として30銘柄とし、業種分散を図りながら銘柄選定を行います。なお銘柄入替時や資金動向等によっては、組入銘柄数が増減するケースもあります。</p>	主要運用対象	国内の株式
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。	

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資は行いません。



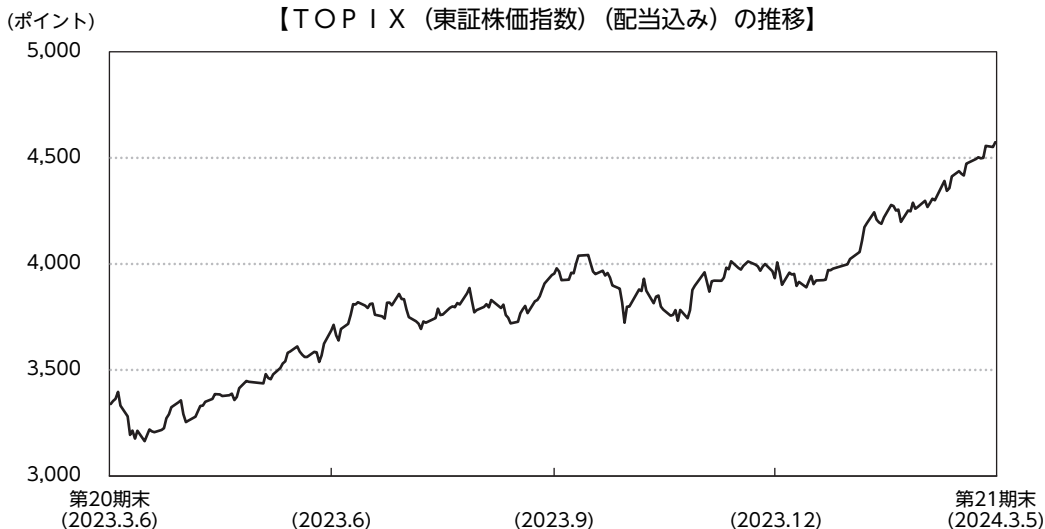
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年3月7日～2024年3月5日

国内株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、海外投資家による買いがけん引するかたちで大幅に上昇して当期末を迎えました。

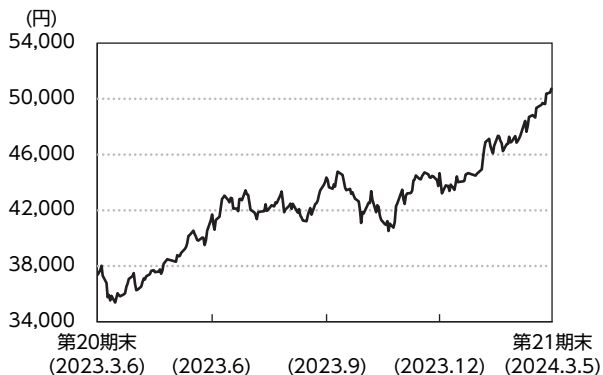
2023年3月中旬に米地銀の経営破綻をきっかけとした欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり下落する場面もありましたが、各国の金融当局による迅速な対応が好感されて早々に持ち直しました。

4月以降は日本株の相対的な割安感から海外投資家の大幅な買い越しが続き、右肩上がりの展開となりました。

6月中旬以降は、利益確定売りや米長期金利の上昇が上値を抑える一方、堅調な国内企業業績や米ドル高円安が下値を支え、ボックス圏での推移となりました。

年明け以降は、米株高や米ドル高円安の進行、海外投資家の買いや新NISAによる資金流入への期待感から一段高となり、上昇基調の中で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2023年4月上旬から6月中旬にかけて、相対的な割安感から海外投資家の大幅な買い越しが続き、国内株式市場が上昇したこと
- ・ 11月上旬から中旬にかけて、米連邦準備制度理事会 (F R B) による追加利上げ観測が後退したことや日銀のイールドカーブ・コントロール (長短金利操作、Y C C) が微調整にとどまったことが好感され、国内株式市場が上昇したこと
- ・ 年明け以降、海外投資家の買いや新しい少額投資非課税制度 (N I S A) による資金流入への期待感から国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 2023年3月中旬に、米地銀の経営破綻をきっかけとした欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場が下落したこと
- ・ 9月上旬から10月下旬にかけて、日米長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの高まりを受けて国内株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

主としてT O P I X (東証株価指数) 構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の中から選出された30銘柄に等金額投資を行い、その後の設定・解約に応じて組入・売却等を実施し、株式先物の買い建てを含めた組入比率は100%に近い水準を維持しました。

組入銘柄については原則として年1回、6月に見直しを行います。当期は2023年6月23日に以下の入れ替えを行いました。

(売却) 住友電気工業、島津製作所、オリンパス、セブン&アイ・ホールディングス、トレンドマイクロ、任天堂

(組入) 花王、SMC、キーエンス、味の素、GMOペイメントゲートウェイ、リクルートホールディングス

また、各銘柄の比率については等金額投資を基本としているため、定期的リバランス (時価変動による組入比率の修正) を行います。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+35.7%となり、参考指数騰落率（+36.9%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、バイカレント・コンサルティング、東レ、ニデック等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、これまでの急速な上昇に加え、日米金融政策の先行きを巡る不透明感や中国の景気不安、米中対立や中東情勢を巡る地政学リスクの高まり等、懸念材料は多く、当面は下振れリスクの高い状況が続くと考えています。

相場全体の一段の上昇は見込みづらい中、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えており、当マザーファンドが組み入れている勝ち組企業のパフォーマンスは、相対的に優位な展開が期待できると考えています。

お知らせ

■約款変更

デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年6月6日)

■参考指数の変更について

設定来の参考指数を「TOPIX（東証株価指数）」から「TOPIX（東証株価指数）（配当込み）」に変更しました。

(2024年3月5日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	期中騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%			
17期(2020年3月5日)	25,521	1.8	24,887	△ 4.0	96.9	2.6	11,616	
18期(2021年3月5日)	33,373	30.8	31,888	28.1	98.4	0.6	12,102	
19期(2022年3月7日)	32,742	△ 1.9	30,813	△ 3.4	94.4	4.4	11,682	
20期(2023年3月6日)	37,391	14.2	35,931	16.6	96.7	2.4	13,602	
21期(2024年3月5日)	50,730	35.7	49,206	36.9	95.8	3.6	17,458	

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%		
(期首)2023年3月6日	37,391	—	35,931	—	96.7	2.4	
3月末	37,061	△ 0.9	35,767	△ 0.5	93.4	3.9	
4月末	38,161	2.1	36,732	2.2	93.6	3.9	
5月末	39,503	5.6	38,061	5.9	97.0	1.8	
6月末	42,714	14.2	40,934	13.9	95.3	2.9	
7月末	43,100	15.3	41,545	15.6	95.7	3.0	
8月末	43,073	15.2	41,725	16.1	95.1	2.5	
9月末	42,832	14.6	41,937	16.7	94.0	4.5	
10月末	41,144	10.0	40,682	13.2	92.7	5.9	
11月末	44,461	18.9	42,888	19.4	94.5	5.1	
12月末	44,673	19.5	42,791	19.1	95.8	3.5	
2024年1月末	47,276	26.4	46,134	28.4	95.0	3.6	
2月末	49,632	32.7	48,406	34.7	94.2	3.6	
(期末)2024年3月5日	50,730	35.7	49,206	36.9	95.8	3.6	

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2023年3月7日～2024年3月5日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（42,401円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年3月7日～2024年3月5日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		835 (3,138)	4,639,128	1,530	5,320,239

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		2,940	2,815	—	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2023年3月7日～2024年3月5日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
GMOペイメントゲートウェイ	56	599,467	10,591	任天堂	82	509,686	6,215
キーエンス	8	561,019	66,002	島津製作所	104	457,371	4,397
SMC	7	545,638	77,948	セブン&アイ・ホールディングス	75	453,571	6,031
味の素	93	523,638	5,588	トレンドマイクロ	65	452,725	6,890
花王	88	474,111	5,351	住友電気工業	266	447,385	1,678
リクルートホールディングス	102	463,478	4,508	オリンパス	185	421,337	2,276
ニデック	40	245,351	6,073	三菱UFJフィナンシャル・グループ	192	211,261	1,095
ダイキン工業	5	139,213	23,595	三菱商事	30	202,204	6,565
ペイカレント・コンサルティング	26	134,012	5,038	TDK	23	152,656	6,441
東レ	150	111,995	746	東京エレクトロン	6	148,286	23,917

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2024年3月5日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(5.8%)			
大和ハウス工業	132	110	480,446
エクシオグループ	195	152	485,916
食料品(5.7%)			
アサヒグループホールディングス	97	87	446,136
味の素	-	90	501,358
繊維製品(2.7%)			
東レ	548	664	455,570
化学(9.5%)			
信越化学工業	23	96	635,742
積水化学工業	223	230	486,124
花王	-	82	474,619
非鉄金属(-)			
住友電気工業	266	-	-
機械(10.1%)			
SMC	-	6	620,296
小松製作所	135	133	603,529
ダイキン工業	18	22	467,746
電気機器(21.5%)			
日立製作所	59	48	638,880
ニデック	52	87	493,334
ソニーグループ	38	36	476,560
TDK	89	71	582,877
キーエンス	-	7	591,552
東京エレクトロン	9	20	812,670
輸送用機器(7.7%)			
デンソー	57	218	611,847
トヨタ自動車	214	179	667,863
精密機器(-)			
島津製作所	104	-	-
オリンパス	158	-	-
その他製品(-)			
任天堂	73	-	-

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
情報・通信業(6.5%)				
GMOペイメントゲートウェイ	-	56	577,603	
トレンドマイクロ	63	-	-	
日本電信電話	112	2,794	504,930	
卸売業(4.2%)				
三菱商事	95	212	697,172	
小売業(7.2%)				
セブン&アイ・ホールディングス	75	-	-	
ニトリホールディングス	26	26	610,092	
ファーストリテイリング	15	13	597,780	
銀行業(3.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	560	381	608,585	
保険業(6.7%)				
第一生命ホールディングス	162	155	557,682	
東京海上ホールディングス	148	128	565,546	
不動産業(3.5%)				
三井不動産	161	137	578,140	
サービス業(5.3%)				
リクルートホールディングス	-	90	568,169	
バイカレント・コンサルティング	81	102	324,436	
合計	株数・金額	4,001	6,443	16,723,209
	銘柄数<比率>	30	30	<95.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	621	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2024年3月5日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	16,723,209	93.5
コール・ローン等、その他	1,161,412	6.5
投資信託財産総額	17,884,621	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年3月5日現在)

項目	当期末
(A)資産	18,276,391,419円
コール・ローン等	1,056,859,859
株式(評価額)	16,723,209,710
未収入金	88,213,050
未収配当金	16,339,100
差入委託証拠金	391,769,700
(B)負債	817,615,448
未払解約金	340,513,980
差入委託証拠金代用有価証券	477,099,700
その他未払費用	1,768
(C)純資産総額(A-B)	17,458,775,971
元本	3,441,524,096
次期繰越損益金	14,017,251,875
(D)受益権総口数	3,441,524,096口
1万口当たり基準価額(C/D)	50,730円

(注1) 担保に供している資産
先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、次の有価証券
を差し入れています。

株式 597,116,700円

(注2) 期首元本額 3,637,948,586円

期中追加設定元本額 879,128,541円

期中一部解約元本額 1,075,553,031円

(注3) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド
別内訳は、次の通りです。

ニッセイ日本勝ち組ファンド 3,158,313,907円

DCニッセイ日本勝ち組ファンド 283,210,189円

損益の状況

当期(2023年3月7日~2024年3月5日)

項目	当期
(A)配当等収益	314,689,561円
受取配当金	314,971,450
受取利息	15,837
その他収益金	1,025
支払利息	△ 298,751
(B)有価証券売買損益	4,247,481,214
売買益	4,772,456,449
売買損	△ 524,975,235
(C)先物取引等損益	173,945,350
取引益	176,202,150
取引損	△ 2,256,800
(D)信託報酬等	△ 15,083
(E)当期損益金(A+B+C+D)	4,736,101,042
(F)前期繰越損益金	9,964,868,806
(G)追加信託差損益金	2,846,756,793
(H)解約差損益金	△ 3,530,474,766
(I)合計(E+F+G+H)	14,017,251,875
次期繰越損益金(I)	14,017,251,875

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の
評価換えによる損益を含みます。(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との
差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は
損失として処理されます。(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額
をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失
として処理されます。